

特別連載

「入試改革」嵐の中で…

“新制大学”40年の軌跡

4

進適、能研、共通一次をとして推薦入学

入学者選抜方法多様化の足ど

名古屋大学教授 佐々木 享

昨今の大学入学者選抜の方法は著しく多様である。もちろん、入学者総数からみれば学力検査中心の一般入試を経た入学者が圧倒的に多いが、近年では、私立大学のみでなく国立大学でも推薦入学を併用する大学が増加している。(今日では、短期大学では半数以上の学生が推薦で入学している。しかし記述が複雑になるので、本連載では短大については記述しない。)国立大学の入試期日や学力検査の方法等も多様化しているうえ、ここ一年程の間に、社会人入学、帰国子女特別選抜など、選抜方法の新種も登場している。

今回は、大学入学者選抜方法が多様化してきた経過をふり返ってみよう。

口頭試問の全面禁止と進学適性検査の併用——初期の大学入試

第二次大戦前の高校・専門学校入試(いまの大学入試にあたる)では、学力検査中心の入試を試験検定入試、推薦入学を無試験検定入試と称していた。もちろん、試験検定入試が一般的であった。

試験検定入試では、学力検査のみならず、体格検査、口頭試問も受験者全員に課された。学力検査が最重視されたが、若者に結核が多かったこともあり、体格検査も厳重であった。一九二八(昭和三)年からは文部省の指示で出身学校長の調査書が併用されたが、これが

新制大学発足後、文部省は出題方法についてまで客観主義を原則とするなど細部にわたり規制してきた。ところが1969年になって方針を転換する。「抜本的な改善に取り組む」という指導のもとに、現在の多様化入試の幕が切って落とされたのである。

どう活用されたかは不明である。無試験検定入試は、卒業試験の席次上位〇分の一以内等の出願資格ある者につき、調査書、体格検査、口頭試問の成績により選抜する方法である。

無試験検定入試は、高校では一九一〇（明治四三年）年から一八（大正七）年まで九年間だけ実施された。芥川龍之介は東京府立一中からこの方法で一高に入学したひとりだった。官立専門学校では一九二〇年代からこの方法を併用する学校が増加し、一九三〇年代にはほとんどの学校が実施していた。この方法は第二次大戦末期に一律に廃止された。

新制大学初期の入学者選抜では、学力検査、進学適性検査、身体検査、調査書のみを資料とした。身体検査は、現今とは違って志願者全員、あるいは学力検査の合格者（第一次合格者）全員につき実施された。占領軍当局の勧奨で始められた進学適性検査（「進適」）の併用、思想調査にわたるおそれがあるという理由による口頭試問の全面禁止、の二点は初期の大学入試の重要な特色であった。

国立大学の入試期日のI期・II期の区分、社会・数学・理科の科目自由選択制も、戦前の入試にはみられなかったことであった。

進適の廃止と東大等の二次試験方式 ——一九五五年以降

大学入試の歴史で最初の重要な画期は、一九五五（昭和三〇）年だった。重要な指標は、この年から進学適性検査がなくなったことである。これ以後も進適を実施し続けたのは国際基督教大学だけであった。

『螢雪時代』誌の調査によると、一九五四年には、国立大学七二校中少なくとも三二校は進適の成績を学力検査なみに点数化していた。配点の重みは、五〇％（秋田大）から六％（京大・工）まで分散していた。進適の成績等による第一次選考（いわゆる足切り）を予告していた大学は一五校、実施したのは七校だった。進適の位置づけの曖昧さ、受験生、実施する大学双方の過重負担等の理由で、高校側にも大学にも反対意見が多くなったため、文部省としても進適の続行をあきらめたのだった。

受験生が多いときに進適の成績で足切りをしていた大学は新たな対応を迫られ、結局、一九五五年から、東大、東京外語大、一橋大はやや簡単な第一次の学力検査の成績で受験者をしぼる方式を採用した。のちの共通第一次試験とは違って、第一次の成績は可否の判定には考慮されない。この二段選抜方式は、

「螢雪時代」
8月緊急別冊

合格者の受験体験レポートで
実態がつかめる！

激増の推薦入試に
受かるための直即対策書

推薦入試出る問「対策」

7月中旬発売予定
子価/1200円

右の三大学で恒常化したほか、のちに、慶大・経済（一九六三年から）、都立大（一九六七年から）でも採用されるに至った。

医・歯学部は、新制大学発足当初は大学の教養課程二年修了者から入学者を選抜していたが、一九五五年から制度が変わり、高卒者を受け入れるようになった。

また文部省はこの一九五五年から、大学学部の事情によつては面接をしてもよい、といわば消極的に面接を解禁した。しかし面接を実施したのはごく一部の私立大学に限られていた。

身体検査は一九五八（昭和三三）年の入試から健康診断と改称した。この頃から、志願者全員あるいは学力検査合格者全員に対する健康診断を廃止し、国公立病院や保健所等を受けた健康診断証明書を提出させ、その調査によつて再診断の必要が認められた者に限つて大学が診断する大学が増加し始めた。

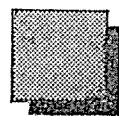
受験科目指定、推薦入学の公認、能研テスト——一九六六年以後

入試の学力検査科目は、一九六五年までは、受験者を選択させることを原則としてきたが、一九六六（昭和四一）年の入試から文部省は方針を一転させて、社会、数学、理科についても受験科目を指定することを公認した

（転換の背景については前号でのべた）。この年から、理工系学部を中心として受験科目を指定する大学・学部が急増した。

しかしその後の経過は単純ではなかった。科目指定が敬遠されて受験者の激減した大学が続出したからである。このため、翌六七年には選択制に戻したり、指定科目を変更したりする大学が現れた。こうして、六六年から七五（昭和五〇）年までは、大学側と受験生側の思惑がからんで、学力検査科目はしばしば変わった。変転がマスコミから批判されなかつたのは、まだ、近年のように大学入試制度が大新聞に報じられる状況がなかつたからである。しかし、こうした情況の変化は、各大学の動きを適確に伝える『螢雪時代』のよいうな受験生向け雑誌の情報誌としての性格、重要性を一段と強めた。

一九六三年（昭和三八）年からは、財団法人・能力開発研究所（能研）の全国一斉テスト（能研テスト）が始まっていた。これは文部省が人材開発政策の一環として案出したもので、三年間の試行期間を経て、各大学が入試の一部又は全部にこれを活用することが期待されていた。現実には高校教職員組合などの反対で受験生は伸びず——能研テスト末期の三年生受験者は一〇万人程度だったが同



●新制大学40年の軌跡

【入学者全員を推薦で採用】

四年制大学で入学者全員を推薦で採用することを原則としているのは、芦屋大学だけではないかと思われる。少なくとも国公立大学では知られていない。ところが戦前には、全員を無試験検定（推薦入試）で採用した官立学校があった。

横浜高等工業学校（横浜国立大学工学部の前身）の鈴木達治校長は、無試験、無処罰、無採点のいわゆる三無主義を提唱し実践していたが、一九二八年から、文部省の調査書重視の方針にそつて、入試の学科試験を全廃し、調査書と口頭試問、身体検査で全員を採用した。この方式は三五年まで実施され、同校長の退職とともに廃止された。

盛岡高等農林学校（岩手大学農学部の前身）も鏡保之助校長時代の一九二八年から入試の学科試験を全廃したが、同校の方式は、上村勝南校長時代の一九四〇年まで続けられた。

なお、盛岡高等農林の場合は、他校より一か月程早くに口頭試問と身体検査を行ったので、多少はいわゆる昔田刈りの意味をふくんでいたが、横浜高工の場合には、他の入試日に合わせて口頭試問を実施していた。

時期に旺文社の模擬テストには四〇万人以上が参加していた——、くわえて、能研テストを学力検査として活用した東京藝術大学（六六年）、国際基督教大学（六七年）がいずれも

学生の激しい反対で一年限りでやめるなど、事態は文部省がのぞんだようには展開しなかった。能研テストは六八年のそれがさいごで、六九年三月には能研自体が解散した。

一九六六年の入試から、文部省は初めて推薦入学を公認した。高校間にいわゆる格差が著しい実情のもとで出身学校長の調査書に頼る推薦入学は、公正の原則に照らしてながらくタブー視されていたから、これは新しい動きだった。しかし、『螢雪時代』誌の毎年「全

国大学受験年鑑」は、一九五八（昭和三三）年版から、若干の私立大学が推薦入学を実施していることを報じていた。六〇年代に入ると公立の都留文科大学でも採用し始めている。

国立大学の推薦入学は、文部省の方針転換をうけてこの六六年から始まった。初年は一校（群馬大・工）のみであったが、六七年四校、六八年六校と次第に増加した。一九七三（昭和四八）年に開学した筑波大学は、当初から、医学専門学群をのぞいて、定員の三分の一近くを推薦入学の方法で採用した。しかし

全般的にみれば、推薦入学を実施する国立大学が急増するのは、共通第一次試験の導入（一

九七九年）以後であった。

入試方法多様化時代の幕あけ

——一九七〇年

文部省は、新制大学発足後約二五年間、入学者選抜の資料は、調査書、学力検査、健康診断の三者のみとしてきた。例外は音楽・美術系の実技試験、面接の消極的解禁、能研テストの活用だけであった。学力検査の出題方法についても、客観主義（本誌四月号の拙稿参照）を原則とするなど細かく規制してきた。六九年になって文部省は方針を転換した。

六九（昭和四四）年六月の通達は、大学入学者選抜につき「今後は漸進的な改善にとどまらず抜本的な改善に積極的に取り組みたい」という自らの決意を披瀝ひびやくするとともに、各大学に対しても自主的な調査研究の推進をもとめた。七〇年度入試の「実施要項」は、

従来の資料のほか、「その他大学が適当と認める資料」を選抜に活用してよいことを公式に確認するとともに、推薦入学には、調査書だけでなく小論文や面接を併用することが望ましいとした。七二年の入試からは、学力検査に記述式で解答させる方法も奨励される。こうして入試方法多様化時代の幕はあけられた。しかし、選抜方法が実際に多様化するのには共通一次試験の導入以後のことである。

「大学紛争と入試」

戦後の大学入試の歴史をたどってみると、学生紛争の故に一九六九年の東大入試が実施されなかったことを見逃すことはできない。

ふつうは、学生運動は学費値上げなどが関連していることはあっても、大学入試と直接にかかわり合っていることはない。一九六六年の東京藝術大学と翌年の国際基督教大学の学生運動は、この点で特異なものだった。両者はともに、大学当局が能力開発研究所の実施する能研テストを利用することに反対する闘争だったからであるが、大学当局の決定を一年限りで撤回させた点も共通していた。

筆者の見聞が狭いせい、近年は大規模なあるいは強力な学生運動の姿が見えないように思われる。良識をそなえるようになったからだと思ふべきなのか、頑気がなくなつたと嘆くべきなのか。

偏差値のみによらない「新・大学選び」ができる！
「私大合格」——7月号好評発売中！